

# 2007年3月期 (平成19年3月期) 決算短信〔米国SEC基準〕



2007年5月22日

上場会社名 コナミ株式会社  
コード番号 9766  
URL <http://www.konami.co.jp>

上場取引所 東京証券取引所  
ニューヨーク証券取引所  
ロンドン証券取引所  
シンガポール証券取引所

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上月 景正  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山口 憲明  
定時株主総会開催予定日 2007年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2007年6月29日  
TEL (03) 5770-0573  
配当支払開始予定日 2007年6月11日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	280,279	6.9	28,145	1,034.4	27,567	226.7	16,211	29.5
2006年3月期	262,137	0.6	2,481	91.2	8,438	69.2	23,008	119.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	118.15	118.09	9.6	9.1	10.0
2006年3月期	175.86	175.80	17.1	2.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 138百万円 2006年3月期 33百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	304,657	174,662	57.3	1,272.54
2006年3月期	302,637	163,815	54.1	1,194.41

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	31,824	11,098	33,212	57,333
2006年3月期	23,879	7,266	38,330	68,694

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	27.00	27.00	54.00	7,303	30.7	5.2
2007年3月期	27.00	27.00	54.00	7,411	45.7	4.4
2008年3月期 (予想)	27.00	27.00	54.00		40.5	

## 3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び 営業収入		営業利益		税引前 当期利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	295,000	5.3	33,000	17.3	32,500	17.9	18,300	12.9	133.33	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、20 ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2007 年 3 月期	143,555,786 株	2006 年 3 月期	143,555,786 株
期末自己株式数	2007 年 3 月期	6,300,970 株	2006 年 3 月期	6,403,439 株
期中平均株式数	2007 年 3 月期	137,202,151 株	2006 年 3 月期	130,835,422 株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2007 年 3 月期の個別業績 (2006 年 4 月 1 日 ~ 2007 年 3 月 31 日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007 年 3 月期	7,196	94.1	1,439	89.9	1,278	93.4	988	94.0
2006 年 3 月期	122,591	8.6	14,305	235.7	19,291	43.5	16,572	29.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2007 年 3 月期	7.16	7.15
2006 年 3 月期	124.75	124.71

## (2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007 年 3 月期	168,423	139,179	82.6	1,014.02
2006 年 3 月期	202,303	153,339	75.8	1,092.15

(参考) 自己資本 2007 年 3 月期 139,179 百万円 2006 年 3 月期 153,339 百万円

2008 年 3 月期の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、2008 年 3 月期の業績予想に関する事項は、6 ページをご参照願います。

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業の設備投資や雇用の継続的な改善を背景に、景気はなお好調を持続しております。これに伴い、企業収益の拡大が続き、個人消費回復の動きが続いております。世界的には、中国上海株式の急落、米景気の先行き不透明感や為替変動の影響を受け、一時的な景況感の下ぶれがありました。その影響は限定的で米国、欧州経済も総じて堅調に推移しております。

当社グループに関連する娯楽産業（エンタテインメント）におきましては、任天堂「Wii（ウィー）」、ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」およびマイクロソフト「Xbox 360」と、各社の据置型次世代ゲーム機が出揃い、また、「ニンテンドーDS」や「プレイステーションポータブル（PSP）」といった携帯型ゲーム機が広く市場に受け入れられました。各ゲーム機に向けてそれぞれの持つ異なる特徴を活かしたコンテンツを提供すること、一般層にまで浸透しつつあるオンライン機能を利用したサービスの展開により、嗜好の多様化に対応したことで、年齢・性別を問わず幅広い層のユーザーが獲得され、家庭用ゲームの市場は活況を呈しました。

健康産業におきましては、2006年4月に改正介護保険法が施行され、6月には医療制度改革法が成立し、一層の高齢化社会を迎えるにあたり、介護予防への取り組みの重要性が明らかになりました。また、2008年度からの「特定健診・保健指導」における健康保険組合など医療保険者の実施方針について、国家レベルで生活習慣病対策が講じられ、予防重視の方向性が示されたことで、運動習慣の定着と食生活の改善を中心とした健康維持に対する取り組みが本格化してまいりました。今後は団塊の世代の退職に伴い、健康に対する需要と関心が高まり、更なる市場の拡大が予想されます。

このような状況のもと、デジタルエンタテインメント事業におきましては、家庭用ゲームソフト分野でサッカーゲームの販売が世界的に好調で、サッカーゲームシリーズの販売本数が過去最高となりました。また、全国のアミューズメント施設をネットワークで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品や大型マスメダル機「GRANDCROSS」の販売も順調に推移いたしました。

健康サービス事業におきましては、駅前など好立地への大型店出店をはじめ、施設のスクラップ&ビルドを進めてきた成果により、直営施設の収益構造は大きく改善されました。また、受託施設の増加により、安定した収益を確保いたしました。さらに、有料プログラムの見直し、各施設へのオリジナルIT健康管理システムの導入などを進め、会員の満足度向上につながるサービス提供を継続したことで収益の増加につながりました。

ゲーミング&システム事業におきましては、市場が拡大する北米での基盤強化・コンテンツの拡充に努めたことにより、売上が増加しております。また、「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」は着実に販売を伸ばしており、設置台数の増加に伴い、保守・サービスなどの定期収入が確保できるなど、収益構造の安定化が進みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,802億7千9百万円（前連結会計年度比6.9%増）となり、営業利益は281億4千5百万円（前連結会計年度比1,034.4%増）、税引前当期利益は275億6千7百万円（前連結会計年度比226.7%増）、当期純利益は162億1千1百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの業績

## 事業別売上高及び営業収入(セグメント間含む)要約版

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	165,276	164,860	0.3
健康サービス事業	81,209	88,459	8.9
ゲーミング&システム事業	10,623	16,744	57.6
その他の事業又は全社・消去	5,029	10,216	103.1
連結合計	262,137	280,279	6.9

## (デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトでは、「ワールドサッカーウイニングイレブン」(欧州名「PRO EVOLUTION SOCCER」)シリーズが、引き続き国内外で高い支持を受け、シリーズ合計で過去最高の800万本を超える販売本数を記録いたしました。また、北米において音楽ゲームが好評を博しており、プレイステーション2、Xbox、Xbox360で展開した「Dance Dance Revolution」シリーズは、100万本を超える販売本数を達成いたしました。さらに、「遊戯王」、「実況パワフルプロ野球」などの定番コンテンツのシリーズ展開も安定的な売上となり、当連結会計年度より展開しております「きらりん レボリューション」シリーズ、「DEATH NOTE -デスノート- キラゲーム」といったアニメコンテンツタイトル、オンライン機能による新たな遊びも好評を博した「METAL GEAR SOLID PORTABLE OPS」、従来の家庭用ゲームソフトの枠にとらわれないジャンルの「株式売買トレーナー カブトレ!」など、好調な販売を記録いたしました。

トイ&ホビーでは、定番化した「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが、引き続き世界的に堅調に推移いたしました。また、「D.Gray-manトレーディングカードゲーム」シリーズが順調に売上を伸ばし、女性を中心に人気定着しつつあります。フィギュア関連ではオンラインでの遊びの幅を広げた「武装神姫」の販売が堅調に推移いたしました。

アミューズメントでは、全国のアミューズメント施設をネットワークで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品として、「麻雀格闘倶楽部」シリーズが引き続き好評を博しております。また、プロ野球選手カードを使用したビデオゲームシリーズ最新作「ベースボールヒーローズ2」、昨今の学習系ゲーム市場の拡大を受け、トレーニングすることにより脳の活性化を促す新機軸ゲーム「脳開発研究所クルクルラボ」を発売し順調な売上を記録いたしました。また、音楽ゲームも引き続き根強い人気で堅調に推移いたしました。メダルゲームにおいては、超大型マスマダル機「GRANDCROSS」を発売し、好調な売上を記録いたしました。

オンラインでは、モバイルゲームにおいて、国内モバイルサイトの「コナミネットDX」において「ときめきメモリアルOnlyLove」や「クイズマジックアカデミーmobile2」などを、「ウイニングイレブンモバイル」サイトにてクラブチームの経営・選手の育成をして最強のクラブチームを目指すシミュレーションゲーム「ウイニングイレブン クラブマネジメント」など人気の高いゲームアプリを投入・配信し、堅調に推移しております。オンラインゲームにおいては、2007年1月より「遊戯王オンライン」にてアバターやチャット機能を実装した「遊戯王オンライン DUEL EVOLUTION」をリリースし、好評を博しております。

マルチメディアでは、人気の家庭用ゲームソフトに連動したゲーム攻略本、音楽CDなどを発売し堅調に推移いたしました。音楽映像分野では、オリジナルTVアニメが放映回を重ねる毎に順調にファン層を拡げ、DVDや関連音楽CDの販売を伸ばしてまいりました。出版分野では、人気キャラクターを活用した絵本シリーズや健康関連書籍など、新たなカテゴリーの開拓や拡充を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は1,648億6千万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

## (健康サービス事業)

施設運営事業では、直営施設として、三ツ境(神奈川)、香里ヶ丘(大阪)、川崎(神奈川)など、移転を含む10施設を開設しました。特に、ラゾーナ川崎内に2006年10月にオープンしたコナミスポーツクラブ川崎(神奈川)は、約4,500㎡の大型施設として、IT健康管理システム「e-エグザス」や最新鋭マシンを完備し、お風呂、エステ、治療院、カフェテリアなどのリラクゼーション施設等充実したサービスを提供しております。受託施設では、一宮市(愛知)、大阪市(大阪)など37施設が加わり、コナミグループのノウハウや実績を公共施設の運営に活かし、地域社会の皆様の健康増進に積極的に取り組んでおります。この結果、2007年3月末現在の当社の運営施設は、直営施設と受託施設を合わせ全国312施設となりました。

健康商品事業では、2006年9月に、USB接続型多機能歩数計「e-walkylife 2」、TV接続型健康管理ツール「健身計画TV」、PC対応ソフト「健身計画 2」を発売しました。2006年12月には、「コナミスポーツクラブオンライン」「i-revoケンコウ」サイトを立ち上げ、ネットを活用した自社商品販売の拡大および健康習慣の定着に取り組んでおります。2007年1月より全国のコナミスポーツクラブおよびセブン-イレブンにて、衣服の内側に貼るだけで手軽にアロマ効果を得られるヘルスケア商品「アロマ@フィットネス」の発売を開始しました。

生活習慣病予防対策では、直営施設にて「6 WEEKS」等のオリジナル予防プログラムに取り組み、日常生活を「運動」と「食事」の両面からサポートし、食生活の乱れや運動習慣のない中高年の方へ、ライフスタイルの改善を提案しております。

高齢者向け運動指導では、地方自治体と地域支援事業を推進しております。また、直営施設内にて「はつらつ健康塾」を開設いたしました。機器開発では、「まっすぐ背筋」など「介護予防機能付きトレーニングマシン」5機種を自社開発し販売を開始しました。

当社オリジナルIT健康管理システム「e-エグザス」は、2006年10月に経済産業省主催の2006年「ネットKADEN大賞」にて優秀賞を受賞しました。「e-エグザス」は、スポーツクラブ、外出先、家庭での様々な生活場面における運動履歴や健康増進のためのデータを継続的に管理することで、健康づくりのサポートをしております。

以上の結果、当事業の連結売上高は884億5千9百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

## (ゲーミング&amp;システム事業)

ゲーミング&システム事業におきましては、ペンシルベニア州やオクラホマ州をはじめとしたカジノ合法化地域拡大や既存市場拡大による需要伸長の市場環境下、北米市場において新プラットフォームビデオスロット機「K2V」シリーズの販売が順調に推移しております。

他方、市場需要の横ばい推移傾向が長期化する豪州市場におきましては、豪州国内及び海外市場の新規開拓に努めております。

1月には、ロンドンで開催されたゲーミングショー「International Casino Exhibition(ICE)」に出展したほか、3月には、アリゾナ州フェニックスでの開催で北米の部族ゲーミングオペレーターが集う「NIGA Convention & Trade Show」において、既にアリゾナ州やカリフォルニア州にて販売好調なビデオスロット機や北米で主流のメカニカルリールスロット機の新製品などが注目を集めました。

また、北米市場において2年前に契約をしたケベック州立カジノへの「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」の設置がほぼ終了したほか、各州のカジノへの「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」の新規導入も順調に拡大し、業績に貢献いたしました。これらシステムからの保守サービスフィヤプロフィットシェア形式によるマシン設置からの定期収入拡大に努め、経営の一層の安定化を図っております。

以上の結果、当事業の連結売上高は167億4千4百万円(前連結会計年度比57.6%増)となりました。

## (3) 次期の見通し

## (デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトでは、国内外で好評を博しております「ワールドサッカーウイニングイレブン」(欧州名「PRO EVOLUTION SOCCER」)や「実況パワフルプロ野球」を中心としたスポーツタイトル、北米で非常に好調な音楽ゲーム、「遊戯王」を中心としたアニメコンテンツタイトルといった安定した、かつ強力なラインナップを投入してまいります。また、事業間のシナジーを活かしたタイトルとしてニンテンドーDS向けに「どこでもヨガ」を発売するほか、玩具やオンラインといった幅広い展開を行う「天元突破グレンラガン」の家庭用ゲームソフトも発売する予定です。さらに、普及が進んでいるゲーム機に向けて引き続き新作タイトルを発売するとともに、プレイステーション3向けに待望の「METAL GEAR SOLID 4 GUNS OF THE PATRIOTS」を発売する計画です。

トイ&ホビーでは、引き続き「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズをワールドワイドで展開し、2009年2月の10周年に向けて更なる飛躍を目指してまいります。また、2007年4月よりアニメ放送が開始された「ブルードラゴン」を題材に新しいタイプのカードゲームを発売いたします。さらに、新たにカードゲームと携帯ゲーム機を融合させた遊びを提案し、市場への浸透を図って行く予定です。フィギュア関連につきましては、「武装神姫」の定番化を目指すと同時に多面的な展開を行い市場での認知度を高めてまいります。また、2007年4月からアニメ放送が始まった「天元突破グレンラガン」の商品化をはじめ、アニメコンテンツを活用した商品を市場に投入し、売上の拡大を図ってまいります。

アミューズメントでは、引き続き全国のアミューズメント施設をネットワークで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品の更なる拡充を図ってまいります。ビデオゲームにおいては、市場で好評を博しておりますオンライン対戦型麻雀ゲームのシリーズ最新作「麻雀格闘倶楽部6」を、またメダルゲームにおいては、新感覚の冒険シミュレーションRPG「エターナルナイツ」を発売いたします。

オンラインでは、モバイルゲームにおいては、国内モバイルサイト「コナミネットDX」において、アニメコンテンツを利用したゲームや、アミューズメント施設にて好評な“e-AMUSEMENT”ユーザーの皆様の満足度を高める連動コンテンツをタイムリーに配信してまいります。また、「ウイニングイレブンモバイル」サイトにおきましては、携帯電話の機能をフルに活かした3Dメガアプリの投入、さらに新規サイトとして、簡単に多くの人が気軽に楽しめるゲームサイトを立ち上げる予定です。オンラインゲームにおいては、引き続きサービス中の「遊戯王オンライン」や、「武装神姫」のオンラインサービス「神姫NET」については対戦バトルモード「BATTLE RONDO(バトルロンド)」を追加するなど、お客様に更にご満足頂けるようなサービスの向上に努めてまいります。また、期待のTVアニメ「天元突破グレンラガン」との連動オンラインサービス「天元突破グレンラガン 超絶発掘ONLINE」をはじめ、ご自宅のPC画面があたかもそのまま水槽になって様々な魚を飼育するかのようなりラクゼーションゲーム「アクアノート ~Online Aquarium~」など、様々なユーザーの皆様に向けて、コミュニケーションを重視したオンラインならではのサービスを今後も続々と開始する計画となっております。今後もコミュニケーションを重視したサービスを積極的に展開してまいります。

マルチメディアでは、引き続き、各種コンテンツに連動したゲーム攻略本、ノベルス、キャラクター絵本、健康関連書籍、コンテンツ雑誌、音楽CDやオリジナルTVアニメに関わるDVDや関連商品の発売を計画しております。商品ラインナップを拡充し、一層の強化を進めてまいります。

## (健康サービス事業)

高齢化社会の到来により、国家レベルでの生活習慣病対策が講じられており、運動習慣の定着と食生活の改善を中心とした健康維持に対する取組が本格化しております。健康サービス事業を取り巻く環境は、今後ますます拡大していくことが予想されます。

当社は、これらの市場ニーズを的確に捉え、安全・清潔・快適なスポーツクラブ施設の提供を中心としながらも、既存の概念にとらわれない新しい健康関連サービスを創造し、健康に関するトータルサポートをすべてのお客さまへ提供してまいります。

## (ゲーミング&amp;システム事業)

ゲーミング機器の研究・開発活動においては、米国・豪州・日本の3拠点の連携を更に強化することにより、豪州や欧州で人気のビデオスロット機と北米で主流のメカニカルリールスロット機を柱とするゲーミング機器、そして、カジノマネジメントシステムを両軸として、市場競争力のある新製品をタイムリーに投入できる開発体制を一層推進・強化してまいります。

また、今後は市場の拡大の続く北米および急速に発展中のアジアや南米など海外市場において、現在推進中のOEMをはじめとする他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高及び営業収入2,950億円、営業利益330億円、税引前当期利益325億円、当期純利益183億円と予想しております。

なお、中間期の連結業績予想につきましては、当社の事業はヒットビジネスであり、機動的に商品投入を行っていく必要があることから、期中を通じ売上変動があるため、開示しておりません。

四半期の業績開示につきましては、今後一層の充実を図ってまいります。

## 2. 財政状態に関する分析

## 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,879	31,824	7,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,266	11,098	3,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,330	33,212	5,118
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	828	1,125	297
現金及び現金同等物の純増減( )額	20,889	11,361	9,528
現金及び現金同等物の期末残高	68,694	57,333	11,361

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して113億6千1百万円減少し、当連結会計年度末には573億3千3百万円(前連結会計年度比16.5%減)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、318億2千4百万円(前連結会計年度比33.3%増)となりました。

これは主として、当期純利益の減少や棚卸資産の増加等があった一方で、前連結会計年度の当期純利益には営業キャッシュ・フローを伴わない関連会社株式売却益が含まれていたことや、仕入債務や未払費用に係る資金収支の増加があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、110億9千8百万円(前連結会計年度比52.7%増)となりました。

これは主として、前連結会計年度における関連会社株式の売却収入や関係会社株式の取得による支出が当連結会計年度にはなかったこと、有形固定資産の売却収入が前連結会計年度と比較して減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、332億1千2百万円(前連結会計年度比13.4%減)となりました。

これは主として、長期借入債務の返済や社債の償還による支出、配当金の支払による支出等によるものであります。

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
株主資本比率(%)	54.1	57.3
時価ベースの株主資本比率(%)	134.4	141.9
債務償還年数(年)	2.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	32.3

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した高配当と企業価値の向上が、株主の皆様への重要な利益還元と考えております。内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えであります。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、2007年5月22日開催の取締役会において、1株につき27円とする旨の決議をいたしました。すでに実施済みの中間配当金(1株当たり27円)とあわせまして、年間配当金は1株当たり54円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり54円とする予定であります。

#### 注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社(コナミ株式会社)、連結子会社25社および持分法適用会社1社により構成される、娯楽産業と健康産業を通じて、お客さまに「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団であります。

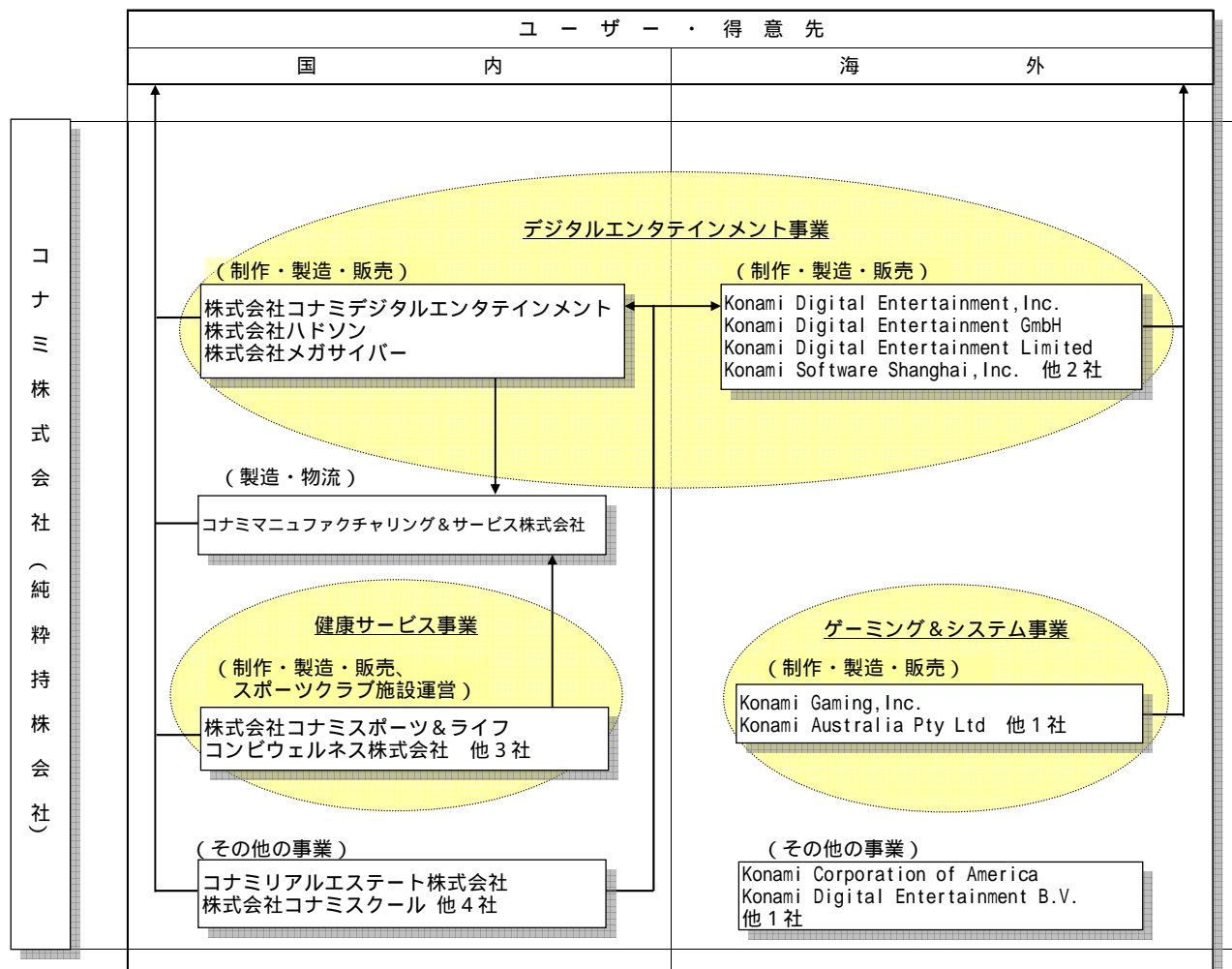
事業の内容と当社、連結子会社および持分法適用会社の各事業における位置付けならびに事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「4. 連結財務諸表 セグメント情報」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類	主要な会社	
デジタルエンタテインメント事業	国内	株式会社コナミデジタルエンタテインメント(注6)、 株式会社ハドソン、 株式会社メガサイバー(注4、6)、 コナマニューファクチャリング&サービス株式会社(注3)
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami Digital Entertainment GmbH、 Konami Digital Entertainment B.V.、 Konami Digital Entertainment Limited、 Konami Software Shanghai, Inc.、その他1社
健康サービス事業	国内	株式会社コナミスポーツ&ライフ、 コンピュエルネス株式会社(注2)、 コナマニューファクチャリング&サービス株式会社(注3)、 リゾートソリューション株式会社(注5)、その他2社
ゲーミング&システム事業	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd、その他1社
その他の事業	国内	コナマニューファクチャリング&サービス株式会社(注3)、 K P E 株式会社、コナミリアルエステート株式会社、 株式会社コナミスクール(注6)、その他3社
	海外	Konami Corporation of America、 Konami Digital Entertainment B.V.、その他1社

- (注) 1. 各事業毎の主要な会社は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めております。
2. 当社は、2006年5月31日付で、コンピュエルネス株式会社の発行済株式全てを取得し、同社を連結子会社といたしました。
3. 2006年7月1日付で、コナミロジスティクス&サービス株式会社は、コナマニューファクチャリング&サービス株式会社に商号変更しております。
4. 当社は、2006年10月2日付で、株式会社メガサイバーの発行済株式全てを取得し、同社を連結子会社といたしました。
5. 関連会社であり、持分法適用会社であります。
6. 株式会社コナミデジタルエンタテインメントは、2007年4月1日付で、コナミキャリアマネジメント株式会社、株式会社コナミスクールおよび株式会社メガサイバーと合併しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念として「世界中の人々への『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視」、および「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、ならびに良き企業市民としての社会貢献」を経営の基本方針としております。「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追及」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用を目指しております。

「株主重視」に関しましては、株主への利益還元として、安定配当を維持することを基本方針としております。配当後の内部留保につきましても、将来における企業価値の増大と配当原資の拡大のために、将来性の高い分野に重点投資する方針であります。

「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、ならびに良き企業市民としての社会貢献」に関しましては、株主、投資家、顧客、取引先、従業員、社会全般との良好な関係の維持を常に念頭におくとともに、教育、スポーツ、文化等幅広い分野への支援活動を展開しております。当社グループは、こうした基本方針にのっとり、「価値ある時間」の創造と提供を通して、世界中の人々に夢と感動をお届けしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としており、経営指標として、売上高営業利益率、売上高当期純利益率およびROEを重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

#### (市場環境の変化に対応する強固な組織の構築)

当社グループが事業を展開しております「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「ゲーミング&システム事業」におきましては、ネットワーク環境整備が進む中で、ユーザーの様々な情報が共有されるようになり、嗜好の多様化とともにコミュニティの形成が進んでおります。

めまぐるしく変化する市場環境に適切に対応し、柔軟かつ機動的な事業体へと進化するため、当社グループは昨年3月より純粋持株会社体制に移行しグループの経営と各事業の業務執行を明確に分離しております。また、各事業におきましてユーザーの変化にいち早く対応できる体制構築、企業価値向上に努めてまいりました。今後、更なる業務の効率化を図るとともに、グループ内のコミュニケーションの促進によるグループの一体化を目指し、2007年4月に、これまで都内各所に分散していた事業所を東京ミッドタウンに集約いたしました。これによって、よりスピード感溢れるグループ経営を推進してまいります。

#### (収益性の向上と成長分野への経営資源投入)

デジタルエンタテインメント事業におきましては、ハードメーカーによる家庭用新型プラットフォームが出揃いましたが、各プラットフォームは、それぞれ特徴を持った新しい遊び方の提案を行っております。これによって、これまでゲームにあまり興味を示さなかったユーザーが増加し、ユーザー層の広がりを見せております。また、これまでのように一つの家庭用プラットフォームが全世界的にリードするという構図から、国または地域ごとにユーザー嗜好を捉えたソフトを供給できるプラットフォームが、他のプラットフォームをリードする状況となってきております。さらに、家庭用、業務用、携帯電話、パソコン等の様々なプラットフォームにおいてオンライン環境が整い、ネットワークによる繋がりを重視した新しい遊び方を求めるユーザーが増加してきております。

当社グループでは、それぞれの国または地域のニーズにあった製品・サービスの供給を進めるべく、地域制作体制の強化を一層努めてまいります。コンテンツ発信におきまして中心的な役割を担っております株式会社コナミデジタルエンタテインメントの社内制作体制についても見直しを行いました。ネットワークインフラの強化、そして、コンテンツの価値を最大化し、地域毎のニーズに積極的に対応できるプロダクション制にシフトするこ

とにより、変化に対応した成長維持を図ってまいります。

健康サービス事業においては、健康志向の高まりと団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、コナミスポーツクラブの出店および受託事業を加速してまいりました。また、高齢化社会の到来による介護予防の需要に応えるために、当社グループは、2006年5月に、健康および介護予防関連機器分野においてブランドを確立しているコンピウエルネス株式会社の全株式を取得いたしました。

今後更なる成長を図っていくために、スポーツクラブ、外出先、家庭での様々な生活場面における運動履歴や健康増進のためのデータを継続的に提供することで、健康づくりをサポートするオリジナルIT健康管理システムの強化やサプリメントの提供といった付加価値づくりにも積極的に取り組んでまいります。

ゲーミング&システム事業がビジネス展開しておりますカジノ市場は、世界各国、地域で合法化が進み、年々その数は増加しております。これにより、スロットマシンの製造、販売、カジノマネジメントシステムのサービスを提供する当社グループにとって、ビジネスチャンスが継続的に拡大しております。今後は、他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、ゲーミング&システム事業に加えて、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

## 4 . 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び現金同等物	68,694		57,333	
2. 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後) - 2006年3月31日及び2007年3月31日現在の貸倒引当金はそれぞれ541百万円及び540百万円	32,294		29,729	
3. 棚卸資産	20,109		24,236	
4. 繰延税金資産	16,510		14,877	
5. 前払費用及びその他の流動資産	6,720		12,086	
流動資産合計	144,327	47.7	138,261	45.4
有形固定資産	42,452	14.0	53,294	17.5
投資及びその他の資産				
1. 市場性のある有価証券	572		701	
2. 関連会社に対する投資	6,050		6,213	
3. 識別可能な無形固定資産	38,575		38,585	
4. 営業権	22,102		22,738	
5. 差入保証金	25,277		24,906	
6. その他の資産	20,103		17,366	
7. 繰延税金資産	3,179		2,593	
投資及びその他の資産合計	115,858	38.3	113,102	37.1
資産合計	302,637	100.0	304,657	100.0

区分	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
1. 短期借入金	958		-	
2. 1年内返済予定の長期借入債務 及びキャピタル・リース債務	24,492		23,073	
3. 支払手形及び買掛金	19,357		24,002	
4. 未払税金	7,487		1,740	
5. 未払費用	16,323		19,179	
6. 前受収益	5,353		5,661	
7. その他の流動負債	7,254		8,811	
流動負債合計	81,224	26.9	82,466	27.1
<b>固定負債</b>				
1. 長期借入債務及びキャピタル・ リース債務(1年内返済予定分を除く)	35,631		24,248	
2. 退職給付引当金	2,658		2,708	
3. 繰延税金負債	11,924		12,207	
4. その他の固定負債	5,264		5,669	
固定負債合計	55,477	18.3	44,832	14.7
負債合計	136,701	45.2	127,298	41.8
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分	2,121	0.7	2,697	0.9
<b>(契約債務及び偶発債務)</b>				
契約債務及び偶発債務	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>				
普通株式 - 無額面：授權株式数 450,000,000株 発行済株式数 2006年3月31日現在：143,555,786株 2007年3月31日現在：143,555,786株	47,399	15.7	47,399	15.6
資本剰余金	77,110	25.5	77,213	25.3
利益準備金	284	0.1	284	0.1
利益剰余金	53,756	17.7	62,560	20.5
その他の包括利益累計額	3,957	1.3	5,617	1.8
	182,506	60.3	193,073	63.3
自己株式 - 取得原価 2006年3月31日現在：6,403,439株 2007年3月31日現在：6,300,970株	18,691	6.2	18,411	6.0
資本合計	163,815	54.1	174,662	57.3
負債、少数株主持分及び資本合計	302,637	100.0	304,657	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及び営業収入				
(1) 製品売上高	186,875		199,620	
(2) サービス収入	75,262		80,659	
売上高及び営業収入合計	262,137	100.0	280,279	100.0
営業費用				
(1) 製品売上原価	112,613		118,806	
(2) サービス原価	72,131		74,700	
(3) 長期性資産減損費用	10,533		-	
(4) 無形固定資産減損費用	9,180		-	
(5) 販売費及び一般管理費	55,199		58,628	
営業費用合計	259,656	99.1	252,134	90.0
営業利益	2,481	0.9	28,145	10.0
その他の収益(費用)				
(1) 受取利息	716		821	
(2) 支払利息	1,137		985	
(3) 関連会社株式売却益	6,917		-	
(4) その他 - 純額	539		414	
その他の収益(費用) - 純額	5,957	2.3	578	0.2
税引前当期利益	8,438	3.2	27,567	9.8
法人税等	10,270	3.9	10,919	3.9
少数株主利益及び持分法投資利益 調整前当期利益	18,708	7.1	16,648	5.9
少数株主利益(損失)	4,267	1.7	575	0.2
持分法投資利益 - 純額	33	0.0	138	0.0
当期純利益	23,008	8.8	16,211	5.7

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり当期純利益	175.86円	118.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.80円	118.09円
加重平均発行済株式数	130,835,422株	137,202,151株
潜在株式調整後発行済株式数	130,877,436株	137,271,645株

## (3) 連結資本勘定計算書

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>資本金</b>		
(1) 期首残高	47,399	47,399
(2) 期末残高	47,399	47,399
<b>資本剰余金</b>		
(1) 期首残高	46,736	77,110
(2) 子会社との合併及び株式交換による新株発行	33,095	-
(3) 自己株式の処分による減少	2,818	125
(4) 株式に基づく報酬	97	228
(5) 期末残高	77,110	77,213
<b>利益準備金</b>		
(1) 期首残高	-	284
(2) 利益剰余金からの組入れ	284	-
(3) 期末残高	284	284
<b>利益剰余金</b>		
(1) 期首残高	37,776	53,756
(2) 当期純利益	23,008	16,211
(3) 配当金 1株当たり54.0円	6,744	7,407
(4) 利益準備金への組入れ	284	-
(5) 期末残高	53,756	62,560
<b>その他の包括利益(損失)累計額</b>		
(1) 期首残高	2,217	3,957
(2) 為替換算調整額	1,888	1,267
(3) 売却可能な有価証券の未実現評価 損益 - 純額	132	27
(4) 最小年金債務調整額	16	16
(5) 年金債務調整額	-	350
(6) 期末残高	3,957	5,617
<b>自己株式 - 取得原価</b>		
(1) 期首残高	28,271	18,691
(2) 自己株式の取得	71	93
(3) 代用自己株式としての使用による 自己株式の処分	18,064	-
(4) 新株予約権の行使による減少	39	373
(5) 子会社による親会社株式の取得	8,452	-
(6) 期末残高	18,691	18,411
<b>資本合計</b>	<b>163,815</b>	<b>174,662</b>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
当期純利益	23,008	16,211
営業活動によるキャッシュ・フ ローへの調整項目		
減価償却費	13,782	11,757
貸倒引当金の純増減( )	10	76
長期性資産減損費用	10,533	-
無形固定資産減損費用	9,180	-
有形固定資産除売却損	645	829
投資有価証券売却損益( )	173	-
関連会社株式売却益	6,917	-
持分法投資損益( )	33	138
少数株主損( )益	4,267	575
繰延税額	5,485	2,621
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の 純増( )減	3,369	4,716
棚卸資産の純増( )減	635	4,298
支払手形及び買掛金の 純増減( )	2,945	3,354
未払税金の純増減( )	20,772	7,190
未払費用の純増減( )	3,043	3,567
前受収益の純増減( )	43	309
前受金の純増減( )	1,685	469
その他 - 純額	110	882
営業活動による キャッシュ・フロー	23,879	31,824

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
関連会社株式の売却収入	11,016	-
資本的支出	14,513	9,308
有形固定資産の売却収入	2,455	425
投資有価証券の売却収入	245	-
新規子会社の取得による収入 (支出)	1,433	202
関係会社株式の取得による支出	6,688	-
差入保証金の純増( )減	697	705
営業譲受による支出	-	1,096
その他 - 純額	517	212
投資活動による キャッシュ・フロー	7,266	11,098
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減( )	12,551	1,119
長期借入債務の返済支出	1,099	1,995
社債の償還による支出	15,000	20,000
キャピタル・リース債務の元 本返済支出	2,526	2,814
配当金の支払	7,025	7,420
自己株式の取得支出	71	93
その他 - 純額	58	229
財務活動による キャッシュ・フロー	38,330	33,212
為替変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	828	1,125
現金及び現金同等物の純増減( ) 額	20,889	11,361
現金及び現金同等物の期首残高	89,583	68,694
現金及び現金同等物の期末残高	68,694	57,333

## セグメント情報

## (1) 事業別セグメント情報

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	163,624	81,117	10,621	6,775	262,137
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,652	92	2	1,746	-
計	165,276	81,209	10,623	5,029	262,137
営業費用	131,426	98,268	10,563	19,399	259,656
営業損益	33,850	17,059	60	14,370	2,481

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	デジタルエンタテインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	ゲーミング&システム 事業 (百万円)	その他又は 全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	163,654	88,326	16,744	11,555	280,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,206	133	-	1,339	-
計	164,860	88,459	16,744	10,216	280,279
営業費用	133,463	80,937	14,574	23,160	252,134
営業損益	31,397	7,522	2,170	12,944	28,145

## 1. 各事業別セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。

デジタルエンタテインメント事業 ゲームソフト、玩具&ホビー、アミューズメント、オンライン、マルチメディア等のデジタルコンテンツおよびそれに関わる製品の制作、製造および販売

健康サービス事業 スポーツクラブ施設運営、フィットネス機器および健康関連商品の制作、製造および販売

ゲーミング&システム事業 カジノ施設向けゲーミング機器およびカジノ・マネジメント・システムの開発、製造、販売およびサービス

## 2. その他の項目は、米国財務会計基準書(SFAS)第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」における量的基準を満たさない事業から構成されております。

## 3. 全社の項目は、主に本社費用から構成されております。

## 4. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去および棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。

## 5. セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に、デジタルエンタテインメント事業から健康サービス事業へのハードウェア製品および部品の販売から構成されております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	193,108	33,797	27,387	7,845	262,137	-	262,137
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,488	1,545	902	361	34,296	34,296	-
計	224,596	35,342	28,289	8,206	296,433	34,296	262,137
営業費用	222,559	37,688	27,181	6,895	294,323	34,667	259,656
営業損益	2,037	2,346	1,108	1,311	2,110	371	2,481

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	206,343	34,847	31,650	7,439	280,279	-	280,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,219	1,904	295	530	29,948	29,948	-
計	233,562	36,751	31,945	7,969	310,227	29,948	280,279
営業費用	205,831	40,346	28,860	7,249	282,286	30,152	252,134
営業損益	27,731	3,595	3,085	720	27,941	204	28,145

外部顧客に対する売上高については、製品が販売され、サービスが提供される場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

## (注記)

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

## 重要な会計方針の変更

## 1. 株式を基礎とした報酬

従来、役員および従業員に対する株式を基礎とした報酬制度について、企業原則審議会意見書(APB)第25号「従業員に発行した株式の会計処理」に基づいて会計処理をしておりましたが、当連結会計年度より、SFAS第123号(改訂版)「株式を基礎とした報酬の会計処理」を適用しております。SFAS第123号(改訂版)は、株式を基礎とした報酬を公正価額で測定することを要求しております。なお、この変更により当期純利益が214百万円減少しております。

## 2. 退職給付引当金

当連結会計年度より、SFAS第158号「確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」を適用しております。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。この調整は、これまで未認識であった年金数理上の純損益および過去勤務債務についてであり、従来、SFAS第87号「雇用主の年金会計」に従い、連結貸借対照表上、積立状況と相殺しておりました。なお、この変更による損益への影

響はありません。

(後発事象)

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 . 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	43,980		33,319	
2. 営業未収入金	-		5,666	
3. 前払費用	45		448	
4. 繰延税金資産	891		337	
5. 関係会社短期貸付金	12,890		5,618	
6. 未収入金	1,192		650	
7. その他	188		1,742	
貸倒引当金	18		13	
流動資産合計	59,170	29.3	47,770	28.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物付属設備	37		9	
(2)車両運搬具	4		14	
(3)工具器具備品	39		264	
有形固定資産合計	81	0.0	289	0.2
2. 無形固定資産				
(1)ソフトウェア	3		3	
(2)商標権	-		4	
(3)その他	0		0	
無形固定資産合計	3	0.0	8	0.0
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	952		1,114	
(2)関係会社株式	139,628		116,695	
(3)関係会社長期貸付金	-		1,670	
(4)長期前払費用	-		18	
(5)繰延税金資産	544		-	
(6)差入保証金	1,264		852	
(7)その他	658		13	
貸倒引当金	-		9	
投資その他の資産合計	143,048	70.7	120,355	71.4
固定資産合計	143,132	70.7	120,652	71.6
資産合計	202,303	100.0	168,423	100.0

区分	前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 短期借入金	-		6,769	
2. 1年以内に償還予定の社債	15,000		15,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	1,992		592	
4. 未払金	6,356		2,518	
5. 未払費用	128		330	
6. 未払法人税等	6,791		71	
7. 預り金	138		21	
8. 役員賞与引当金	-		240	
9. その他	243		599	
流動負債合計	30,651	15.2	26,143	15.5
固定負債				
1. 社債	15,000		-	
2. 長期借入金	1,980		1,388	
3. 関係会社長期借入金	-		350	
4. 繰延税金負債	-		29	
5. 役員退職慰労引当金	1,332		1,332	
固定負債合計	18,312	9.0	3,100	1.9
負債合計	48,963	24.2	29,243	17.4
<b>(資本の部)</b>				
資本金	47,398	23.4	-	-
資本剰余金				
1. 資本準備金	36,893		-	
2. その他資本剰余金				
資本金及び資本準備金減少差益	6,674		-	
資本剰余金合計	43,568	21.6	-	-
利益剰余金				
1. 利益準備金	283		-	
2. 任意積立金				
別途積立金	34,094		-	
3. 当期末処分利益	38,168		-	
利益剰余金合計	72,546	35.9	-	-
その他有価証券評価差額金	64	0.0	-	-
自己株式	10,238	5.1	-	-
資本合計	153,339	75.8	-	-
負債資本合計	202,303	100.0	-	-

区分	前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	-	-	47,398	28.1
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	-	-	36,893	
(2) その他資本剰余金	-	-	6,549	
資本剰余金合計	-	-	43,443	25.8
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	-	-	283	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	-	-	52,094	
繰越利益剰余金	-	-	13,446	
利益剰余金合計	-	-	65,825	39.1
4. 自己株式	-	-	17,579	10.4
株主資本合計	-	-	139,088	82.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-	-	91	0.0
評価・換算差額等合計	-	-	91	0.0
純資産合計	-	-	139,179	82.6
負債純資産合計	-	-	168,423	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益				
(1)売上高	122,591		-	
(2)経営管理料収入	-		5,418	
(3)受取配当金収入	-	122,591	1,778	7,196
売上原価				
(1)期首製品たな卸高	2,846		-	
(2)当期製品購入高	8,935		-	
(3)当期製品製造原価	52,135		-	
合計	63,918		-	
(4)他勘定振替高	115		-	
(5)会社分割による減少高	2,481		-	
	61,321		-	
(6)商標使用料	14,178	75,499	61.6	-
売上総利益		47,091	38.4	7,196
販売費及び一般管理費		32,786	26.7	5,757
営業利益		14,305	11.7	1,439
営業外収益				
(1)受取利息	56		207	
(2)受取配当金	5,360		-	
(3)為替差益	139		-	
(4)その他	122	5,679	4.6	21
営業外費用				
(1)支払利息	64		73	
(2)社債利息	346		224	
(3)その他	282	693	0.6	92
経常利益		19,291	15.7	1,278
特別利益				
(1)関係会社株式売却益	5,555		-	
(2)貸倒引当金戻入益	151	5,707	4.7	-
特別損失				
(1)固定資産除売却損	247		-	
(2)投資有価証券評価損	-	247	0.2	78
税引前当期純利益		24,751	20.2	1,199
法人税、住民税及び事業税	8,803		898	
法人税等調整額	625	8,178	6.7	210
当期純利益		16,572	13.5	988
前期繰越利益		7,710		-
合併による未処分利益受入額		17,402		-
中間配当額		3,518		-
当期末処分利益		38,168		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

	前事業年度 (2006年3月期)		当事業年度 (2007年3月期)
区分	金額(百万円)		金額(百万円)
当期末処分利益		38,168	/
利益処分額			
1. 配当金	3,785		
2. 取締役賞与金	220		
3. 任意積立金			
別途積立金	18,000	22,005	
次期繰越利益		16,162	

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	47,398	36,893	6,674	43,568	283	34,094	38,168	72,546	10,238	153,275
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							3,785	3,785		3,785
剰余金の配当							3,704	3,704		3,704
役員賞与(注)							220	220		220
別途積立金の積立(注)						18,000	18,000	-		-
当期純利益							988	988		988
自己株式の取得									7,732	7,732
自己株式の処分			124	124					392	267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	124	124	-	18,000	24,721	6,721	7,340	14,187
2007年3月31日残高	47,398	36,893	6,549	43,443	283	52,094	13,446	65,825	17,579	139,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	64	64	153,339
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			3,785
剰余金の配当			3,704
役員賞与(注)			220
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益			988
自己株式の取得			7,732
自己株式の処分			267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	27	27	27
事業年度中の変動額合計	27	27	14,160
2007年3月31日残高	91	91	139,179

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 6 . その他

### 役員の変動

#### 1 . 取締役の変動

##### (1) 退任予定取締役

取締役 多氣田 力

#### 2 . 監査役の変動

##### (1) 新任監査役候補

監査役 大堀 太千男 (現 財団法人交通事故総合分析センター理事長)

水野 勝 (現 日本たばこ産業株式会社顧問)

雀部 昌吾 (現 バンドー化学株式会社相談役)

##### (2) 退任予定監査役

監査役 山本 哲郎

監査役 長岡 實

監査役 今泉 正隆